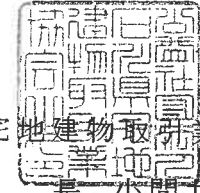




令和4年9月吉日

会員各位

(公社)石川県宅地建物取引業協会
会長 小間井隆幸
総務財政委員長 福島 徹



重要

令和4年度【会員の業容・業態アンケート】ご協力をお願い

謹啓 秋冷の候 会員各位におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より、当協会に格別のご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、前回、平成29年度の当協会創立50周年時に実施させて頂きました標記アンケート調査を下記の通り実施させて頂きます。

このアンケート調査は、長期ビジョンに基づく実施事業の検証及び今後の方針策定に資するため、5年に1度、会員の皆様にご協力を頂いている大変重要な調査となります。

つきましては、大変お忙しいところ誠に恐れ入りますが、別紙アンケートにご回答頂き、令和4年10月31日(月)までに回答用紙2枚をFAX(076-291-1118)にて協会事務局までご送信下さるようお願い申し上げます。

謹 白

記

送付物 1枚目：依頼文(表面)、アンケート設問(裏面)
2枚目：アンケート回答用紙①
3枚目：アンケート回答用紙②

回答期限 令和4年10月31日(月)

その他 ・ 個人情報の取扱いについて、お預かり致しました個人情報は、今後の協会運営の参考とさせて頂く目的にのみ使用し、目的外使用はいたしません。

集計後、回答者が特定されないよう統計情報として加工した上で、当協会ホームページ会員専用コンテンツで公開させて頂く予定です。

・ ご不明な点がございましたら、協会事務局(076-291-2255)までお問合せ下さい。

<設問用紙>

会員の業容・業態アンケート

※ 下記の設問について別紙「回答用紙（①と②の2枚）」にご記入の上、FAX（076-291-1118）でご返信下さい。

A 企業規模・業務内容等についてお尋ねします。

- 【問1】 開業経緯（独立起業・事業承継・異業種からの参入等）を教えてください。
- 【問2】 事業形態を教えてください。
- 【問3】 代表者の「性別」と「令和4年4月1日現在の年齢」を教えてください。
- 【問4】 「従業者数（代表者を含め、「従業者名簿」に登載されている方の人数）」を教えてください。
- 【問5】 問4でご回答頂いた従業者の雇用形態について教えてください。
- 【問6】 問4でご回答頂いた従業者のうち「宅地建物取引士」の資格を有する方は、何名いますか？
- 【問7】 現在、宅建業（※ 賃貸管理業は、含みません。）と兼業している業種を教えてください。（複数回答可）
- 【問8】 宅建協会・保証協会・石政連の3団体以外に、現在、所属している団体名をすべて教えてください。（複数回答可）
- 【問9】 宅建業と兼業している業種との収益割合について教えてください。
- 【問10】 兼業している業種の中で、最も収益を多くあげている業種を教えてください。
- 【問11】 賃貸管理業を兼業している方にお伺い致します。
宅建業と賃貸管理業の「収益関係」と「管理戸数」について教えてください。
- 【問12】 宅建業の収益内訳を教えてください。
- 【問13】 広義でいう不動産業（※ 賃貸管理業等を含む。）の中で、現在、主に収益をあげている業務分野を教えてください。（複数回答可）

B 5年後の将来像（ビジョン）についてお尋ねします。

- 【問14】 今後の宅建業の継続意思についてお聞かせ下さい。
- 【問15】 事業承継・後継者に対するお考えについてお聞かせ下さい。

C コロナ禍における影響についてお尋ねします。

- 【問16】 お取り扱いになっている事業・業務分野で、コロナ禍により、減収となった分野、増収となった分野、変わらない分野をそれぞれすべて教えてください。

D 当協会が提供する事業・他団体が提供する事業の認知度・利用度についてお尋ねします。

- 【問17】 当協会が提供する会員サービスで利用したことがあるものを教えてください。
- 【問18】 他団体が提供する会員サービスで利用したことがあるものを教えてください。
- 【問19】 その他、宅建協会への要望事項がございましたら、回答用紙にご記入下さい。

アンケートは以上です。大変お忙しいところ、多くの質問にご回答頂き、誠にありがとうございました。今後の協会事業に活用させていただきます。

【回答用紙①】

会員の業容・業態アンケート回答用紙

A 企業規模・業務内容等についてお尋ねします。

A 1 : 従事していた不動産業者からの独立開業 未経験で起業 事業継承 (家業含む)
 他業種からの参入 (事業拡大) その他 ()

A 2 : 法人 個人

A 3 : 性別 男 女
年齢 30歳未満 30~39歳 40~49歳 50~54歳 55~59歳
 60~64歳 65~69歳 70~74歳 75~79歳 80歳以上

A 4 : 従業者数 1~4名 5~9名 10~14名 15~19名 20名以上
うち男性 1~4名 5~9名 10~14名 15名以上
うち女性 1~4名 5~9名 10~14名 15名以上

A 5 : 正社員のみ 正社員と派遣社員 正社員とパート従業員
 正社員と派遣社員とパート従業員 その他 ()

A 6 : 1~2名 3~5名 6~9名 10名以上

A 7 : 農林漁業 製造業 運輸・通信業 金融・保険業 福祉関連業
 卸売・小売業 飲食・サービス業 建設(土建)業 建築設計・管理業
 賃貸管理業 オーナー(貸主)業 他士業 その他 ()

A 8 : ()

A 9 : 概ね60%以上が宅建業の収益で、兼業している業種の収益は概ね40%以下である。
 宅建業と兼業している業種との収益割合は、同程度(半々)である。
 概ね60%以上が兼業している業種の収益で、宅建業の収益は概ね40%以下である。
 現在、宅建業での収益は、ほとんどない。

A 10 : 農林漁業 製造業 運輸・通信業 金融・保険業 福祉関連業
 卸売・小売業 飲食・サービス業 建設(土建)業 建築設計・管理業
 賃貸管理業 オーナー(貸主)業 他士業 その他 ()

A 11 : 収益関係

- 売買や賃貸の媒介(代理)より、賃貸管理業による収益の方が多い。
- 売買や賃貸の媒介(代理)と賃貸管理業による収益は、同程度(半々)である。
- 賃貸管理業による収益より、売買や賃貸の媒介(代理)による収益の方が多い。

管理戸数

1~99戸 100~499戸 500~999戸 1,000~4,999戸 5,000戸以上

A 12 : 賃貸・売買の媒介(代理)より、分譲・建売・買取再販等、売主としての収益の方が多い。
 媒介を主としており、賃貸の媒介(代理)より、売買の媒介(代理)による収益の方が多い。
 媒介を主としており、売買の媒介(代理)と賃貸の媒介(代理)の収益は、同程度(半々)である。
 媒介を主としており、売買の媒介(代理)より、賃貸の媒介(代理)による収益の方が多い。

A 13 : 土地分譲・建売・マンション分譲 土地建物の売買の媒介 買取再販
 土地建物の賃貸の媒介 土地建物の賃貸の管理 土地建物の賃貸の貸主(オーナー)

【回答用紙②】

B 5年後の将来像（ビジョン）についてお尋ねします。

- A14: 今後も現状の組織を拡大し、宅建業の収益拡大に意欲的に取り組むつもりである。
 現状の組織の維持・継続を最優先とし、特に大きな不安要素はない。
 現状の組織を維持・継続できれば良いと考えるが、今後には不安がある。
 (不安に思うことを教えてください。:)
 組織の維持・継続に多少の不安もあるが、5年後も続けられると思っている。
 (不安に思うことをお教え下さい。:)
 組織の維持・継続に多少の不安があり、5年後まで続けられるとは思っていない。
 景気動向を見極めながら、宅建業の廃業も念頭においている。
 概ね5年以内に、宅建業を廃業したいと思っている。

- A15: 事業承継先や後継者がおり、今後も継続して安定した経営を続けることが可能。
 事業承継先や後継者を探しているが、見つからない状況であり、今後の経営に不安がある。
 事業承継先や後継者がいた場合には継続するが、見つからない場合は廃業もやむをえない。
 事業承継や後継は考えず、自分が働けなくなったら廃業するつもりである。

C コロナ禍における影響についてお尋ねします。

- A16: **売買** ① 土地売買 増収 変わらない 減収
 ② 土地建物売買（中古・既存） 増収 変わらない 減収
 ③ 土地建物売買（新築・分譲） 増収 変わらない 減収
 ④ 区分所有建物売買 増収 変わらない 減収
賃貸 ① 土地賃貸借 増収 変わらない 減収
 ② 建物賃貸借（居住用） 増収 変わらない 減収
 ③ 建物賃貸借（事業用） 増収 変わらない 減収
管理 ① 賃貸管理 増収 変わらない 減収
兼業 ① () 増収 変わらない 減収
 ② () 増収 変わらない 減収
 ③ () 増収 変わらない 減収

D 当協会が提供する事業・他団体が提供する事業の認知度・利用度についてお尋ねします。

- A17: i-system3 業務研修会 実務セミナー 不動産無料相談
 反社会的勢力排除データベース 管網等情報提供サービス 宅建試験対策講座
 賃料滞納に係る内容証明郵便送達制度 宅建士賠償責任補償制度
 シロアリ調査パック 空き家管理パック 宅建保証 CIZ いしかわ
 宅建ファミリー共済代理店制度 全宅住宅ローン 手付金等保証・保管制度
 その他 ()

- A18: 全宅連 Web 書式システム
 ハトマーク支援機構提携商品 ()

- A19: 宅建協会への要望事項等がございましたらご記入下さい。